

スターリン論文に関連する若干の問題について

副 島 種 典

『経済評論』(4月號)紙上でのシンポジウム『最大限利潤の理論的展開——スターリン論文を契機にして』に、私もオブザーヴァーとして出席して若干の発言をしたが、時間の制限から十分のことをいえなかったので、ここに、そのとき未解決のままにのこされた若干の問題について、私の考えをのべてみたい。問題は、主として鈴木鴻一郎、大島清兩教授の出された問題に関連する。

1

第1は、経済法則の利用の問題である。鈴木教授は、自然科学の諸法則の利用と社会科学の諸法則の利用とは、同じく「利用」といってもことなる点があることを、スターリンはかならずしも明確にはしていないと指摘された。私もある意味ではまったく同感である¹⁾。しかし幾多の點で私は教授と意見をことにする。

鈴木教授はこういってられる。「……『経済法則』たとえば『価値法則』を『利用』するという場合の『利用』の仕方を考えてみると、これは、『価値法則』を認識し、これにもとづいて今日では金融資本の理論を理解し、さらにこれにもとづいてたとえば日本資本主義の現状を分析し、その現状分析にもとづいて階級政黨の實踐的行動により『価値法則』を意識的に廢棄する——つまり社會主義を建設するのが、『利用』の意味だろうとおもう。エンゲルスのいう『必然の王國から自由の王國への飛躍』というのもこの意味だろうとおもう。もしそういうように解するとすれば、自然力の『利用』と『経済法則』の『利用』とはその意味がちがうのではないかと考える。」(『経済評論』1953年4月號 p. 16—以下ページ數だけし

1) 『ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題』として知られている一連の論文は、それが書かれたいきさつからしても(横濱國大經濟學會機關誌『エコノミア』Ⅳの3所載の私の論文『社會主義社會における商品生産の諸問題について』pp. 45—46 参照)、いろいろの問題の細部にわたって理論的展開をおこなうことを任務としていないから、かならずしも明確でない點を數多くのこしているとしても、べつにふしぎはないであろう。細部にわたる理論的展開は、これから専門の經濟學者の手によってなされるべき仕事である。

めしてあるのは、同誌同號のページ)。

いうまでもなく、われわれの經濟學は、資本主義の「肯定的理解のうちに、同時にまたその否定の、その必然的な崩壞の、理解をもふくむ²⁾」ものであるから、すでにそのことによって、たとえば資本主義のもとでの價值法則の意識的利用という考えは、當然排除されている。そのかぎり、鈴木教授のいわれることは一面では正しい。しかし問題をこの一面でしかとらえないとしたら、それはまちがいであろう。スターリン論文の第1節に関連して、われわれはなおつぎの諸點について考えてみるべきではないかとおもう。

第1節は、『社會主義のもとでの經濟諸法則の性格の問題』という表題がしめすとおり、主として、社會主義のもとでの經濟法則の客觀的性格を否定する一部の³⁾人々にたいする批判を、その目的としている。そのことは、つぎの結びの言葉からも察しられる。

「要するに、社會主義のもとでの經濟學の諸法則は、われわれの意志とは獨立に生じている經濟生活の諸過程の法則性を反映する、客觀的法則である。この命題を否定する人たちは、實際には科學を否定するものであり、科學を否定することによって、いっさいの豫見の可能性を否定し、——したがって、經濟生活を指導する可能性を否定するものである⁴⁾」。

鈴木教授は、「社會主義のもとでの」という條件を度外

2) 『資本論』第1卷、第2版へのあとがき、アドラツキー版 p. 18。

3) これらの人々の考えは、例のヴォズネセンスキーのつぎの言葉にもっともよく表現されている。「國家計畫は經濟發展の法則としての力をもつ」、「ソヴェト經濟においては、國民經濟の運動と發展の源泉は、計畫をたてる社會主義國家である」(《Военная экономика СССР в период отечественной войны》с. 145 и 150『祖國戰爭期におけるソ同盟の戰爭經濟』政治經濟研究所譯 pp. 111, 116)。ヴォズネセンスキーのゴスプラン議長免職は、こういう誤った「理論」にもとづく誤った經濟指導にあるとみてよいであろう。

4) 『ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題』、邦譯、新時代社版、p. 14。

視されたために、スターリンの混亂を云々されることになったのではないかと考えられる。

だが——と反問されるかもしれない——スターリンが自然の法則の利用について例示的にのべたあと、つぎのようにいっているのをどう理解すべきか、と。

「同じことは、經濟發展の法則、經濟學の法則についてもいなければならない、——それが資本主義時代のことであろうと、社會主義のことであろうと、いずれにせよ同じである。ここでも、自然科学の場合と同様に、經濟發展の法則は、人々の意志とは獨立に生じている經濟的發展過程を反映する客觀的な法則である。人々はこれらの法則を發見し、それを認識し、それに立脚してそれを社會のために利用し、若干の法則の破壊的な作用にことなつた方向をあたえ、その作用する範圍を制限し、また、自分の進路をきりひらきつつある他の諸法則にたいして自由な活動の舞臺をあたえることができる。だが人々は、それらの法則を廢棄したり、新しい經濟法則を創造したりすることはできない」⁵⁾。

ちょっと見ると、スターリンのこの言葉は、資本主義のもとでも、われわれはたとえば價值法則を認識することによって、「それに立脚して、それを社會のために利用し、……その作用する範圍を制限し」等々のことをすることができるようにいっていると、考えられるかもしれない。だがもちろん、マルクス主義經濟學はそのような考えとは無縁であつて、スターリンもそのようにいおうとしたのではない。そのことは、後につづくつぎの言葉からも明らかであらう。

「經濟學の特質の一つは、その法則が、自然科学の法則とはことなり、永續的なものではないという點に、つまりその法則が、すくなくともその大部分は、一定の歴史的時代のあいだだけ作用し、そのあとで新しい法則に席をゆずるといふ點にある。だがこれらの法則は廢棄されるものではなくて、新しい經濟的條件のために效力をうしない、新しい法則に席をゆずるために退場するのであつて、この新しい法則も、人々の意志によって創造されるものではなくて、新しい經濟的條件にもとづいて生まれるものなのである⁶⁾。」

さらに數ページさきで、經濟法則のもう一つの特質についてこうのべられている。「新しい法則の發見と應用が多少とも圓滑におこなわれる自然科学の法則とはことなり、經濟の分野では、命脈のつきつつある社會勢力の利益をそこなう新しい法則の發見と應用は、この勢力か

らきわめて強い抵抗をうける。したがつて、この抵抗にうちかつことのできる力、社會的勢力が必要である」⁷⁾。

スターリンのこれらの言葉をどう理解すべきだろうか。これについて私の考えをのべるまえに、ソヴェトの學者の説明をきくことにしよう。ア・ルミャンツェフは『社會主義のもとでの經濟法則の性格について』という論文のなかで、つぎのようにいっている。

「……社會主義以前の構成體においても、人々は經濟諸法則を發見し、一定の限界内でそれを認識し、なんらかの程度でそれを社會のために利用してきた。……

資本主義の夜明けに科學としてあらわれた經濟學は、資本主義的生産様式の諸法則を、なによりも肯定的な側面から發見し、認識し、そのかぎりではそれらの法則は、エンゲルスの指摘したように、當時は社會の共通目的のためになつた。だが、資本主義的生産様式が生産力の發展のブレーキと化したときに、プロレタリア經濟學は資本主義の否定的な側面を全面的に明らかにし、そして、社會主義的生産關係による資本主義的生産關係の交替の客觀的必然性と實際的可能性とを、科學的に主張した。

認識された經濟法則を社會全體のために利用することは、あらゆる構成體においておこなわれる。『經濟過程や經濟法則を社會のために利用することは、社會主義や共產主義のもとだけでなく、その他の構成體のもとでも、もなんらかの程度でおこなわれる』⁸⁾

私はルミャンツェフに同意する。もちろんだからといつて、マルクス主義理論のほかにもいろいろの科學的理論があるなどというつもりはない。マルクス主義理論は、科學的理論の一つではなくて、唯一の科學的理論である。しかしこのことは、たとえば古典經濟學が誤りの堆積であつたことを意味するものではない。經濟學批判の立場そのものが古典經濟學の發展であつたことはべつとしても、古典經濟學の理論が當時の社會の發展法則を、ある一面においてとらえていたことを否定することは、ゆるされないであらう。

いうまでもなく、古典經濟學の立場は産業資本の立場である。したがつて、古典經濟學は自己の研究對象とする資本主義社會にたいして客觀的に對することができず、むしろ資本主義社會を絶對化することによって、對象にたいする徹底的な科學的探求からさまたげられていた。しかしそれと同時に、古典經濟學は、資本主義的生産關

7) 同, p. 12.

8) А. Румянчев «О характере экономических законов при социализме» — «Вопросы экономики» No. 11, 1952. сс. 24—25. 最後の引用文は、『同志ノトキンへの回答』からのもの——邦譯, p. 56.

5) 『諸問題』p. 9.

6) 同, pp. 9—10

係が社會の生産力の發展のための条件となっていた時期のものであるかぎり、科學的理論として登場し、一定の歴史的・進歩的役割をはたすことが可能であった。そして、一定の程度で認識された經濟發展の諸法則は、ある意味で「社會」の發展のために利用されたのである。この「利用」は、鈴木教授が例にあげられた「利用」とも、社會主義のもとでの眞に意識的な「利用」ともことなるが、しかしこういう一定の限界内での利用の可能性を否定することは、資本主義の歴史的役割を見失うことになるおそれがある。

われわれは、もろもろの社會構成體の經濟諸法則とその利用方法の特殊性とを明らかにすることが必要なのではないだろうか。そうすることによって、鈴木教授のいわれる「利用」の意味と役割もよりはっきりするであろうとおもわれる。

2

第2は、現代資本主義の基本的經濟法則としての、いわゆる「最大限利潤の法則」と、その他の主要な資本主義的經濟法則との關連である。

まず、價值法則と剩餘價値の法則と最大限利潤の法則との關連について、——私は討論會の席上つぎのようにいった。

「現代獨占資本主義の時代——これは資本主義の最高の段階である。ところで資本主義は、いうまでもなく商品社會である。そのかぎり、商品社會の法則としての價值法則は、獨占資本主義の段階でも廢棄されるものではない。しかし價值法則という理論の段階では、資本による生産ということはまだ問題にならないというかぎり、それは資本主義的生産の本質を明らかにするものではない。つぎに剩餘價値の法則——これは資本主義一般に通ずる法則である。しかも資本によるより多くの剩餘價値の獲得の衝動のうちに、資本主義は新たな段階に、すなわち獨占資本の時代にはいる。資本主義のこの段階では、剩餘價値は特殊のべつの形態をとらざるをえない。それが、スターリンのいっている最大限利潤の法則である……」¹¹⁾ (p. 29)

鈴木教授はこれにたいして、價值法則にかんする私の理解に關連して、私に反論された。

鈴木教授は、價值法則が商品經濟の法則であるとする理解（飯田教授の發言、p. 31）にはまったく反対で、「『價值法則』は資本家と労働者の關係を律する『法則』である」(p. 30) といっている。

これは完全な誤りと思う。なるほど、價值法則は商品交換の法則ではなくて、商品生産の法則であり、そして價值法則がいわば自然必然性をもって社會的生産全體を規制するにいたるのは、労働力もまた商品となるような社會（すなわち資本主義社會）においてである。だがそのことから、價值法則という理論の段階で資本家と労働者との階級關係を問題にすることはできない。明らかに、スターリンのいっているとおりの「價值法則は資本主義的生産の本質や資本主義的利潤の基礎を規定しないばかりか、そういう問題を提起しさえしない¹²⁾」のである。宇野弘藏教授は、『經濟原論』のなかで、第2篇「生産論」の第2節で價值形成過程と價值増殖過程を説明されたあとではじめて、「價值法則の確立」、「價值關係の必然的基礎」を問題にしている。そしてその説明は正しいと私もおもう。しかし、價值法則は、商品として購入された労働力の消費によって商品の生産がおこなわれるような社會（すなわち資本主義社會）ではじめて普遍的に妥當するようになり、その基礎には労働力の價值どおりの賣買があるといっても¹³⁾、そのことからただちに、價值法則が階級關係を内包するという結論はでてこない。私はこの點では、「價值法則とは商品の法則であるから、剩餘價値の生産を目的とする資本主義的生産の基本的な特徴をそれだけではしめさない」(p. 15) という大島教授と同意見である¹⁴⁾。

つぎに、平均利潤と最大限利潤との關係の問題について。——大島教授は、個別資本のえる超過利潤は同一部門内部の問題であり、平均利潤は異部門間の問題であるという、きわめて當然のことを注意された (p. 12)。そしてその注意は、二・三の發言者がその關係をあいまいにした發言をしていたことを考慮にいと、適切な指摘であったとおもう¹⁵⁾。

12) 『諸問題』p. 43。

13) 宇野弘藏『經濟原論』上巻、pp. 107—108 を参照。

14) なお「エンゲルスはともかく」という鈴木教授の言葉 (p. 13) は、おそらくエンゲルスの『資本論第3巻補遺』(改造社版、全集第14巻所収)を念頭においていわれた言葉とおもわれる。エンゲルスのこの論文との關連において、私は向坂逸郎教授から新たな批判をうけているので(『經濟評論』7月號所載の教授の論文『單純なる商品について』を参照)、べつの機會に私の考えをのべることにしたい。

15) たとえば——飯田教授「……新しい生産方法をとる資本家は、……超過利潤を獲得する。しかし價值法則は、競争上の強制法則として、彼の競争者を新しい生産方法の採用にかりたてる。こうして自由競争は、諸資本間の利潤の平均化をもたらし、結局そこに平均利潤率が成立し、それが自由競争の支配する資本主義の基本的な運動法則となっている。しかし獨占という

11) 強調は新たにおこなったもの。

だが、大島氏が『最大限の利潤』とは、理論的にその成立の根據を考え内容を分析した場合に、有利な生産条件をもつ個別資本または獨占資本がえる超過利潤をさすのか、あるいはそれ以上に、一部門が、つまり獨占を形成した産業部門が平均利潤をこえて永續的な最大限の獨占利潤をえる、それをいうのか、これをはっきりさせなければならない」(p. 20)といわれるとき、同氏はあまりに問題を機械的に出しすぎていると私には思われる。

いったい獨占の形成は、『資本論』の構成のどの部分からみちびきだされるものであろうか。もちろん、獨占資本は金融資本であるかぎり、獨占について完全な理解に到達するためには、『資本論』の全體系を念頭においていなければならないことは、いうまでもない。しかし獨占の形成をもたらす一般的傾向は、私の考えでは、『資本主義的蓄積の一般的法則』(第1巻、第23章)の發展としてとらえられるべきである。マルクスはすでにこの章で、有機的構成の高度化および資本の集積と集中についてのべているが¹⁶⁾、これは直接に獨占の形成の説明にみちびく理論である。マルクスは、異部門間の競争(平均利潤率の形成)を問題にするまえに、すでに、「社會的總資本が、一個の資本家なり、ただ一つの資本家社會なりの手に合併される¹⁷⁾」というような獨占の形成を理論的に問題にしているのである。つまり、獨占の形成は、理論的には、できるだけ多くの剰餘価値の獲得をめざす諸資本間の競争が前提とされるだけである。さきに引用した私の發言のなかで、私が價值法則と剰餘価値の法則と最大限利潤の法則との三つをあげるにとどめ、とくに平均利潤率のことを問題にしなかった理由も、じつはここにある。また「ことなる生産部門のあいだの資本の競争ということになって、はじめて利潤率が平均化し、そこに一定の時期には一定の平均利潤率が成立する」(大島教授、p. 12)といっても、より多くの利潤(剰餘価値)の獲得という個別資本の競争以外の特別の競争があるわけで

はない。

討論會の席上では、獨占が平均利潤率の形成をさまたげる要因として働くことが、數人の人によって指摘された。もちろん、そのこと自體は正しい。しかし、獨占の形成にいたる以前にも、資本の有機的構成の高度化が諸資本間の自由な競争をさまたげる(すなわち平均利潤率の形成をさまたげる)傾向をもつことを、わすれてはならないであろう。すでにヒルファーディングもつぎのようにいっている。

「資本の有機的構成が高度化すればするだけ、これの取替を、物質的諸要素として存在する生産資本設備の事實上の變更によっておこなうことは、ますます困難となった。利潤率均等化の法則は、ますますさまたげられる。なぜなら、その主要な構成要素が固定資本からなる生産資本を一生産部門からひきあげることが、ますます不可能となるからである。この均等化の實際上の運動は、ただ緩漫に、漸次的に、かつ近似的に、おこなわれるだけであって、しかもそれは、主として、新たに蓄積された剰餘価値を利潤率の高い部面に投下すること、および利潤の低い部面における新投資をやめること、によってである¹⁸⁾」

もちろん獨占は、これ以上に利潤率の均等化をさまたげる要因として働く。同時にまた、獨占資本は、一つの生産部門に全資本を投下して、自己の運命をその生産部門の偶然的な盛衰にまかせるかわりに、自己の資本を數多くの生産部門に投下して危険を分散する道をえらぶ。さらにまた、一連の關連産業を支配することは、積極的に利潤量を増大させる道でもある。だからわれわれは、最大限利潤の法則を問題にする場合、巨大獨占體による種々の生産部門の支配という傾向をも考慮にいれ、この傾向と利潤率の平均化の傾向との關連をも問題にする必要があるのではないかとおもわれる。

あ と が き

スターリン論文はいちおうの解りやすさをもっているので、それだけに誤った理解を生じさせる危険をともなっている。その點で、鈴木・大島兩教授の注意は傾聴に値する。しかし兩教授の理論的主張に、私はただちに賛同しえない點をいくつかもっていたので、ここに私の見解を覺え書的にのべてみたしだいである。

條件はそれをこえて、そこに資本の本來もとめていた最大限の利潤を成立させる条件をつくりだす」(p. 6)。山本教授「……超過利潤の源泉は……同一生産部門のなかで生産された剰餘価値であって、……自由競争によって、他の資本家に歸属すべき價值部分が超過利潤としてひきよせられる。そういう運動を通じてたえず資本が移動して、そこに平均利潤を形成しようという運動がある」(p. 10)。

16) 『資本論』第1巻、アドラツキー版、pp. 654—656 および pp. 659—661を参照。

17) 同、pp. 660—661。

18) 『金融資本論』林要譯、大月書店版、pp. 222—223。